# 行政評価制度を踏まえた 改革改善による効果報告書 (令和3年度実施事業)

令和 4 年 3 月 越 谷 市

### 1 行政評価制度の位置づけ

行政評価制度は、行政運営に中に計画(PLAN) $\rightarrow$ 実施(DO) $\rightarrow$ 検証(CHECK) $\rightarrow$ 改 革改善(ACTION)の、いわゆる PDCA のマネジメント・サイクルを回すことによって、行政運営上の様々な課題を克服し、最終的には市民満足度を高めるためのツール(道具)として位置づけています。

本市では、事業の課題や改善点を認識し、見直し等により財政的な効果が得られた取組について検証・公表しております。

# 2 効果等

#### (1) 検証対象

事業別予算対象事業のうち、令和3年度に行政評価制度を踏まえた改革改善等 (事業の縮小、休止・延期、廃止、統合を含む)を行ったことで、財政的効果のあった事業(取組)。

#### (2) 効果

それぞれの事業(取組)について改革改善の取組を行った結果、全体では 14 事業(14 取組)で約 3,014 万円の歳出削減の効果が得られました。

なお、取組別の歳出削減の効果等は、図表1及び図表2のとおりです。

区分	事業数(取組数)	効果額(単位:千円)				
事務事業	12 (12)	18,102				
一般事務経費	2 (2)	12,040				
計	14 (14)	30,142				

<図表1:改革改善等による歳出削減の内訳>

※効果額は、令和3年度と令和4年度の当初予算ベースで比較 ※歳出の削減には次のようなものは含まない。

- ・法令の改廃や事業終期の到来等に伴う事業費の当然減によるもの
- ・事業の統合や組換え等を行っただけで実質的には増収や歳出減に至っていないもの
- ・施設整備事業など事業終期の到来等に伴う当然の歳出減

# <図表2:効果が得られた事業と効果額>

番号	課名	事業名	区分	取組内容と効果等	効果額 (単位:千円)
1	広報シティ プロモーシ ョン課	広報刊行物発行事 業	事務改善	毎年作成していた案内図を隔年実施とし、 2年分印刷することで経費の削減を図った。	202
2	総務課	平和事業費	事務改善	印刷業者にポスターデザイン及び製本を依頼していたが、コロナ禍においてのイベント中止による過発注等を防ぐため、令和2、3年度共に自課で作成することで、経費の削減を図った。	52
3	地域共生推進課	地域福祉計画推進事業	事務改善	事業の見直しを行い、令和3年度から開始 された国の補助金制度を令和4年度から活用 し、財源の確保を図った。	80
4	保育入所課	子育て充実事業	事務改善	公定価格内の栄養管理加算が拡充されたことにより、その範囲に今までの補助対象分が 含まれたことから、事業内容を見直し、本補助事業を段階的廃止とした。。	8,400
5	青少年課	青少年健全育成推進事業	事務改善	「青少年相談室のリーフレット」を隔年で 2年分印刷することで、印刷経費の削減を図 った。	50
6	生活衛生課	生活衛生事業	事務改善	国民健康・栄養調査の対象見込み者や、調 査員の必要日数を見直し、経費の削減を図っ た。	340
7	環境政策課	生活環境対策事業	事務改善	空閑地を所有する土地所有者からの雑草除 去委託制度について、当初の一定程度の目的 が達成できていると判断したため、制度の見 直しを行い、令和4年度から廃止とした。	1,100
8	環境政策課	放射線対策事業	事務改善	貸出実績の減少から、令和4年度より簡易放射線測定器の貸出しを廃止するとともに、公共施設等の空間放射線量測定方法の見直しを行った。これらにより、点検校正を必要とする放射線測定器の台数を減少させ、経費の削減を図った。	310
9	廃棄物指導 課	公共施設廃棄物処理 事業	事務改善	市役所等から日常的に排出される一定の産業廃棄物について、令和3年度から一括処理を開始した。金属くずについては、原則、処分委託ではなく売払いとすることで、財源確保を図った。	406
10	維持管理課	道路施設等維持管理事業	事務改善	浚渫委託料と清掃委託料を統合したこと で、経費の削減を図った。	2,000

番号	課名	事業名	区分	取組内容と効果等	効果額 (単位:千円)
11	都市計画課	公共交通事業	事務改善	令和3年度に改正された県の補助金交付要 綱を活用し、経費の削減を図った。	4,706
12	指令課	通信指令事業	事務改善	救急隊が使用するタブレット及びスマート フォンの契約を見直し、新たな料金プランと したことで経費の削減を図った。	456
小計(事務事業に係るもの)					
13	地域共生推進課	地域共生一般事務経費	事務改善	事業の見直しを行い、令和3年度から開始 された国の補助金制度を令和4年度から活用 し、財源の確保を図った。	40
14	国保年金課	一般事務経費	事務改善	国民健康保険及び後期高齢者医療保険における保険証一斉更新の郵送方法を簡易書留から特定記録に変更したことで、経費の削減を図った。	12,000
小計(一般事務経費に係るもの)					12,040
効果額合計					30,142

## 【参考】行政評価制度について

行政評価制度は、行政運営に際してPDCAマネジメント・サイクルを回すことにより、 ヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の最適配分を図り、効率的かつ、効果的に市政を 推進していくことを目的としています。

本制度では事業課が自ら行う「内部評価」と外部の有識者による「外部評価」があり、 「内部評価」では前年度に実施した事業の内容や成果を検証する「事後評価」と、翌年度 予算要求事業の内容を精査し、優先度を調整する「事前評価」で構成されています。

また、本制度の運用を踏まえ、各所管課では対象事業以外についても改革改善の取組を 行っております。

## <行政評価の手段、目的及び令和3年度の取組>

手段		目的及び令和3年度の取組	実施結果						
内部評価	事後評価	<目的>経営資源の最適配分を図るため、事業の行政コストを 把握し、指標等を設定することで、事業の見直しを行う。 <令和3年度の取組> 事業別予算対象事業のうち、事業別予算書の細々目を 1事業とし、単年度の事業費が300万円以上の事業等 392事業を対象として事後評価を実施した。	<総合評価(各事業の内部評価)         総合評価         A 事業内容は適切である         B 課題が少しあり、事業の一部見直しが必要         C 課題が多く、事業の大幅な見直しが必要         D 事業の休・廃止を含めた検討が必要				>       事業数       71 事業       321 事業	-	
	事前評価	<目的>次年度に、新規に始める事業、又は拡充・増額して継続する事業として予算要求する事業内容を事前に精査・評価し、その優先度の調整等を図ることで、予算編成に役立てる。 <令和3年度の取組> 対象となった 103 取組について、事前評価を実施 ※新規事業:予算上細々目を新たに設定する事業等 ※拡充事業:事業内容の拡充、事業の対象範囲の拡大や内容を充実させるもの	3	予算 対象 新規 拡充 合計	事業	反映状況> 要望 取組数 3取組 100取組 103取組	予算措置 取組数 2 取組 76 取組 78 取組	措置率 66.7% 76.0%	6
外 部 評 価		<目的> 事業課による内部評価に、外部の専門家による評価を加えることで、行政評価の客観性・透明性を確保する。 <令和3年度の取組> 越谷市行政経営推進本部会議での協議を経て決定した 15 事業を対象に、外部評価者(民間シンクタンク)に		A       事業内容は適切である       -         B       課題が少しあり、事業の一部見直しが必要				事業数 - 9事業 6事業	

事業の休・廃止を含めた

検討が必要

D

よるヒアリングを公開で行った。